

ドミニカ共和国大統領選挙の結果および新政権の課題

久末 恵輔

はじめに

ドミニカ共和国（以下ドミニカ）は、コロンブスが第1回航海で辿り着いたイスパニョーラ島の東部3分の2を占め、西をハイチ共和国に接している島国である。日本ではプロ野球選手の出身国として認識されることの多いドミニカだが、近年は著しい経済成長を見せ、日本に医療機材や電気機器を輸出しているという面も持ち合わせている。このドミニカで、去る2016年5月15日に大統領選挙、国会議員選挙、地方選挙が行われた結果、ダニエル・メディーナ大統領率いる与党ドミニカ解放党（PLD）が全ての選挙で大勝し、第2次メディーナ政権が発足されることとなった。本稿は、第1次メディーナ政権を簡単に振り返った後、今次大統領選挙の結果分析と新政権の今後の課題について論じる。

第1次メディーナ政権

2012年8月に発足した第1次メディーナ政権は、学校教育時間の延長、それにとまなう給食の拡充（朝食や午後の軽食の配布）、教室の増設、教員の給与68%増、大人を対象とした識字教育（識字率は90.2%から93%に上昇）の実施など、GDP比4%の予算を計上して教育に注力した。また、メディーナ大統領は、農民への低利融資の実施、低所得層に向けた低価格住宅の建設推進、911防犯・緊急事態対応システムの確立など、多くの目新しい社会政策を通じて、ラテンアメリカで最も人気のある大統領になった（メキシコのMitofsky社の調査によると、メディーナ大統領の支持率は13年に88%、14年に90%、15年に89%と、3年連続で米州で最も国民の人気の高い大統領であった）。

上記社会政策に加え、経済成長率（14年7.3%、15年7.0%）やインフレ率（14年3.0%、15年2.3%）などのマクロ経済指標が好調であったことも、同大統領の高い人気に寄与していたと思われる。

一方、同政権は世界的な一次産品の価格下落に基づく貿易赤字拡大（ドミニカは金・銀を最大の輸出産品としている）や、国営配電会社の電気ロスや盗電など

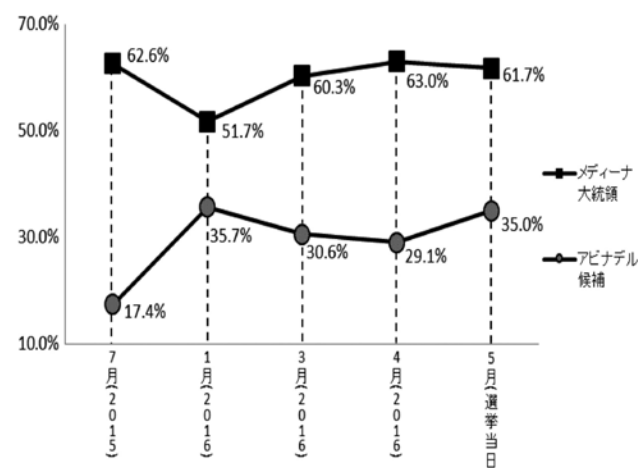
による電力セクターの大幅な赤字を補填するため、年間13億ドル以上の補助金を支出しているといった問題を抱えていた。

大統領の連続再選に関する憲法改正の経緯

2010年1月以来、ドミニカ憲法は大統領の連続再選を禁止していたため、今次大統領選挙を前に、与党PLDは憲法を改正して連続再選を目指すメディーナ大統領派と、大統領返り咲きを狙うフェルナンデス前大統領派に別れ対立することとなった。憲法改正には、野党の協力が必須となる上下両院で3分の2の賛成票を要する上、与党内での上記対立もあったため、実現は非常に困難であると考えられていた。しかし、15年5月、フェルナンデス前大統領派議員等の選挙におけるPLDからの立候補の保証と引き換えに、両派の合意が急遽成立し、翌月には当時の最大野党ドミニカ革命党（PRD）との間で憲法改正に関する合意がなされた結果、制憲議会において圧倒的多数（賛成181名、反対39名）で憲法改正案が承認された。こうして15年6月13日に公布された新憲法により、メディーナ大統領は連続再選を目指し、PLD大統領候補に指名された。

これらの与党PLD内部及びPRDとの合意は、メディーナ大統領が自身の思惑のためには、有権者の意

主要候補の支持率推移



思が介在しないところで国会議員等のポストを保証し、反目していたライバル政党とさえも手を組むという印象を国民に与えることになり、一時的に支持率を落とすこととなった。また、この合意形成の後、PLD 及び PRD から離党した政治家もいる。

2016 年大統領選挙ほかの結果

(1) 大統領選挙

ドミニカの大統領選挙では、各政党が選出した大統領候補と、同候補が指名した副大統領候補のペアに対して投票が行われ、有効投票の 50%を超える票を獲得した候補がいない場合、上位 2 候補の間で決選投票が行われる。今次大統領選挙には 8 組の大統領及び副大統領候補が出馬したが、事実上、再選を目指して与党 PLD から出馬したメディーナ大統領とマルガリータ・セデニョ副大統領（フェルナンデス前大統領夫人）のペアと、野党現代革命党（PRM）から出馬し、現政権からの変革（特に財政健全化）を訴えるルイス・アビナデル候補とカロリーナ・メヒア候補（メヒア元大統領の長女）のペアの一騎打ちの様相を呈した。

2016 年 5 月 15 日、22 年ぶりに大統領選挙、国会議員選挙、地方選挙が同時に行われ、全国 4158 か所（海外の投票所を併せると 4404 か所）の投票所で、有権者の約 70%が投票を行った結果、メディーナ大統領は、当国史上最高の得票率となる、有効投票の 62%を得て、第 1 回投票で勝利する結果となった。また、与党 PLD は単独でも 50%以上の票を獲得したが、一つの政党が単独で 50%以上の得票を得たのも初めてのことである。この歴史的勝利により、同大統領に対する国民の高い評価が、再確認された。

(2) 国会議員選挙及び市長選挙

今次選挙では、大統領選挙と国会議員選挙及び地方選挙が同時に行われたため、国会議員選挙と地方選挙への国民の関心は薄かったように思われたが、投票率は大統領選挙のそれを上回った。与党 PLD はメディーナ大統領への高い支持率を背景に、単独で上院 26 議席（全 32 議席）、下院 106 議席（全 190 議席）と、上下両院で過半数の議席を獲得するに至り、国会は引き続き PLD による安定した運営が行われる見通しである。また、首都特別区（Distrito Nacional）の首長選では野党 PRM が勝利したものの、75 の市で PLD（全 158 市）候補が勝利する結果となり、今次選挙は与党 PLD の全面的な勝利で幕を閉じた。



メディーナ大統領の就任演説（Listin Diario 紙提供）

2016 年大統領選挙結果の分析

(1) メディーナ大統領のメディア戦略

先に述べたメディーナ大統領の高い人気の背景には、多くの社会政策の実施及び好調なマクロ経済情勢のほかに、同大統領が温和で仕事熱心であるという印象を与えるイメージ戦略の成功がある。主要メディアが、毎週日曜日に休まず、農業関係者等と穏やかな表情で対話する大統領の姿などを報じることで、上記印象が国民の間に定着したと思われる。

また、同大統領は、選挙キャンペーンにおいて他候補・政党を圧倒する 5.5 億ペソ（全政党の選挙キャンペーン支出の 71%）を用いて、政権の実績を強調する報道を行った。この大規模なプロパガンダは、上述した政党内外の合意により一時低下したメディーナ大統領の支持率回復に寄与した他、高い支持率をより強固なものとした。なお、与野党の圧倒的な資金の差に関し、当地に選挙監視団を派遣した米州機構（OAS）などから、政党助成金を公平に分配するための法、選挙キャンペーンで使用される資金を制限する法を制定することが勧告されている。

(2) 野党の失策

今次選挙において、野党の纏まりの無さは与党 PLD を大きく利することとなった。野党が協調して大統領の連続再選に関する憲法の改正を阻止していた場合、メディーナ大統領は出馬できず、今次大統領選挙は全く異なる様相を見せることになったはずである。また、野党候補等は選挙キャンペーンにおいて、予算の分配やある分野の促進といった抽象的な案の発表を行うにとどまり、より具体的な政策について述べることはほとんど無かった。その結果、国民の大半は野党の主要

政策すら知らないまま投票日を迎え、メディーナ大統領の対抗馬であったアビナデル PRM 候補は大敗を喫することとなった。

第2次メディーナ政権の主要課題

(1) 財政基盤の強化

近年、ドミニカの財政赤字は急速に拡大しており、政府はこれを抑えるために、抜本的な税制改革を進めようとしている。現在、政府は国営・民間企業等に向け、GDP 比 7% に相当する免税措置・補助金の交付を実施しているが、これらの削減または廃止に向けて、早急な法改正が必要になるだろう。さらに、税収を上げるため、正規雇用を増やし、インフォーマルセクターでの労働者（全労働者の 54.4%）を減らすことが次期政権の重要な課題となる。

(2) 経常収支不均衡の縮小

ドミニカは大きな貿易赤字を抱えており、経常収支は慢性的に赤字である。メディーナ政権は経常収支不均衡の縮小のため、同政権発足以来、輸出業や観光業の促進に注力しているが、輸出促進の経過は芳しくない。ドミニカと同様にカカオやコーヒーを輸出しているラテンアメリカ諸国の産品との差別化や、産業の高度化、新しい市場の開拓が、今後の課題となるだろう。なお、2014 年末に米国とキューバの国交正常化交渉入り宣言された後、ドミニカでは同交渉が新市場への輸出拡大の機会であるとの認識のもと、政府高官をもなった商業ミッションがキューバを数回訪問したほ

か、ドミニカ輸出業者協会（Adoexpo）とキューバ商工会議所の間で貿易促進に関する合意が署名されるなど、両国の経済交流が活発になりつつある。さらに今後増加すると思われるキューバへの観光客がドミニカも同時に訪問することを期待して、航空会社「パワ・ドミニカーナ」は両国の直通便の運行を開始した。

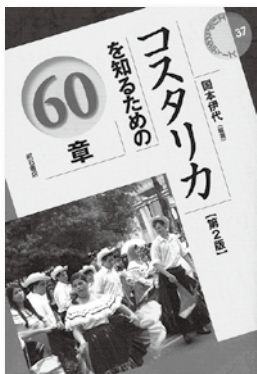
おわりに

過去 10 年間のドミニカの発展は著しく、2006～15 年の間にドミニカの 1 人あたり GNI（名目）は約 2 倍となり、6,130 ドルに達した。この経済成長には低賃金で働くハイチ人や自国民が寄与してきたが、社会の発展にともない、今後人件費を上げざるを得なくなるだろう。ドミニカがさらに成長を続け、高所得国の仲間入りを果たすためには、上述した主要課題の解決のほか、低い人件費に代わる競争力を高めるとともに、投資を呼び込むため、電力セクターの赤字に基づく停電及び瞬電が頻発する状況の改善、金融システムの整備や汚職の根絶等の社会改革を推進しなくてはならない。ドミニカがさらに発展していくのか、中所得国の罫に嵌まるのか、次期政権の手腕に注目したいところである。

（本稿は個人の見解に基づくものであり、外務省ならびに在ドミニカ共和国日本国大使館の公式な見解を示すものではない。）

（ひさすえ けいすけ 在ドミニカ共和国日本国大使館専門調査員）

ラテンアメリカ参考図書案内



『コスタリカを知るための60章【第2版】』

国本 伊代編著 明石書店
2016 年 8 月 288 頁 2,000 円＋税 ISBN978-4-7503-4383-9

2004 年に出された同じ編者による『コスタリカを知るための 55 章』の改定増版。その後の人口増大、OECD に参加を表明するくらいにまで政治、経済、社会が改善・発展するなど、大きく状況が変わったことから、多くの章を全面的に書き直し、29 章 移民大国の光と影、「父権責任法」と母子家庭 37、FTA の進展と環境ビジネス 40、コーヒー産業の進化 43、世界一のパイナップル輸出 45、女性議員増加と女性大統領就任 58、先住民保護区の現状 60 を新たに加え、一部前版を削減ないし内容を書き換えてコラムも増やし内容も一新している。

教育立国、社会福祉と環境保全の三大政策に力点を置いて限りなく先進国に近づいているといわれるコスタリカだが、まだそれぞれに課題も抱えている姿を、編者を含む 8 人の中米研究者、コスタリカ在住経営者等が様々な切り口から簡潔に解説している。（桜井 敏浩）